

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	事業者名	株式会社エネット
	代表者役職	代表取締役社長
	代表者名	谷口 直行
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー19F	

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無	
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	事業者のHPアドレス	https://www.ennet.co.jp/
	◆電気小売事業及び電源調達について LNG(液化天然ガス)発電をはじめ、太陽光・水力・バイオマス・風力発電といった再生可能エネルギーも積極的に調達し、環境負荷の低い安定した電気を全国の皆様に供給しております。 ◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所を中心に、環境負荷の低い電源構成を実現しています。 ◆付加価値サービスの提供 電気のCO₂排出量低減メニューEnneGreenや、電力需給逼迫時にエネットからの節電要請に応じてお客さまが節電頂くことで電気料金が割引になるサービス(EnneSmart)をはじめとした付加価値サービスを提供し、お客さまの事業活動に伴うCO₂排出量の低減や施設の省エネルギーに対するニーズに対応しています。	

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		営業企画本部 営業企画部
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	https://www.ennet.co.jp/contact のお問い合わせフォームよりお願いします。
公 表 の 担当部署	名称		営業企画本部 営業企画部
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	https://www.ennet.co.jp/contact のお問い合わせフォームよりお願いします。

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2024 年 08 月 07 日		～	2025 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	問い合わせに応じて個別対応いたします				

2 地球温暖化対策の取組方針

■再生可能エネルギーや証書を活用し、通常メニューよりもCO₂排出量を抑えたサービス(EnneGreen)をご提供しています。本サービスを積極的に提供することで、再生可能エネルギーの割合を拡大し、地球温暖化対策に貢献します。

■電源調達元の株主のLNG(液化天然ガス)発電所や、自社の発電所の高効率化に努めます。

■電力需給逼迫時にエネットからの節電要請に応じてお客さまが節電頂くことで電気料金が割引になるサービス(EnneSmart)をはじめとした付加価値サービスを提供し、低炭素社会に資するお客さまの省エネ・省CO₂サービスの提供に努めます。

3 地球温暖化対策の推進体制

■EnneGreenの販売を推進する担当にて、CO₂排出量を抑えた電気の販売を推進して参ります。

■電源調達の担当にて、火力発電の中で環境負荷の低いLNG(液化天然ガス)発電をはじめ、太陽光・水力・バイオマス・風力発電といった再生可能エネルギーの調達を推進して参ります。

■再生可能エネルギーの導入計画、環境への取り組み指針を策定し、目標達成に努めて参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度(2030年度)のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.381	2024年度以下	2025年度以下
前年度の計画における目標値	0.408	2023年度以下	2024年度以下

(具体的な対策内容等目標設定に係る措置の考え方)

LNGや再生可能エネルギーなど環境負荷の低い電源調達を積極的に行い、お客さまに提供する電気の低炭素化を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの利用による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標
(2030年度までの再生可能エネルギー利用目標)

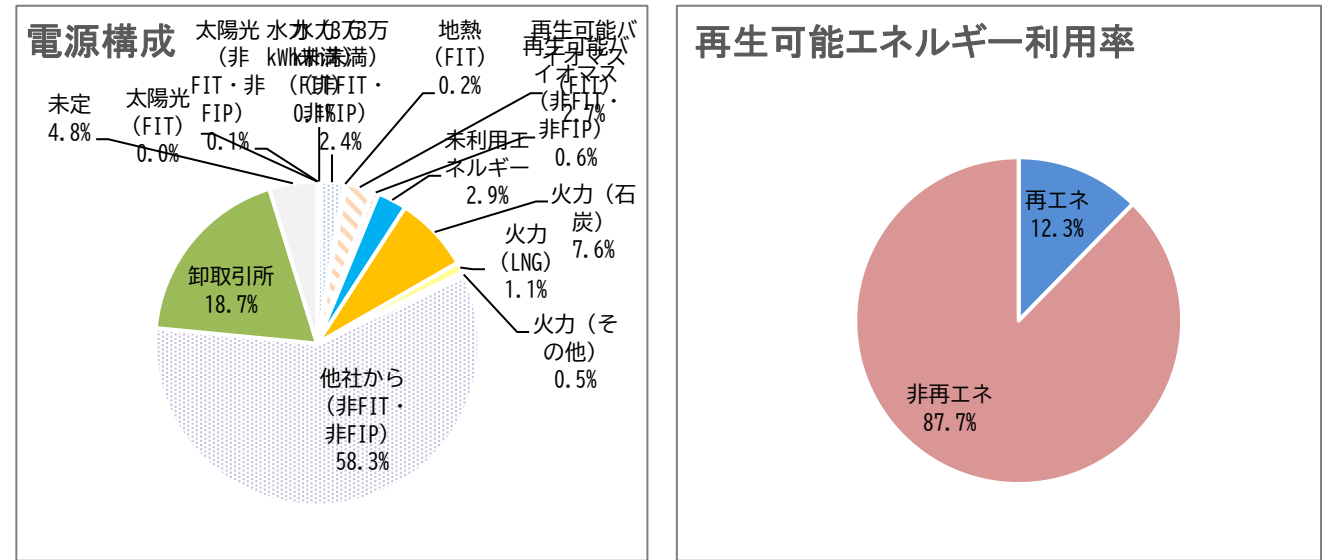
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
当年度の計画における目標値	再生可能エネルギー利用量 (千kWh)	216,877	216,877	216,877	216,877	216,877	216,877	216,877
	再生可能エネルギー利用率	12.32%	12.32%	12.32%	12.32%	12.32%	12.32%	12.32%
前年度の計画における目標値	再生可能エネルギー利用量 (千kWh)	23,906	-	-	-	-	-	-
	再生可能エネルギー利用率	0.81%	-	-	-	-	-	-

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策等目標設定に係る措置の考え方)

EnneGreenの販売を拡大するとともに、太陽光・水力・バイオマス・風力発電といった再生可能エネルギーの調達を推進して参ります。

6 供給する電気における電源構成、新設再生可能エネルギー利用率等及び属性等

(1) 電源構成



(2) 再エネ証書かつ再エネ電源利用率及び新設再生可能エネルギー利用率

当年度の計画における目標値	再エネ証書かつ再エネ電源利用率	6.21%
	新設再生可能エネルギー利用率	0.00%

(再生可能エネルギー発電設備の増加に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー設備からの電力を購入することで利用促進に努めてまいります。

第1号様式 その3

(3) 供給する電気の属性

発電所番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称	発電に用いるエネルギーの種別 (FIT又はFIPの認定)		バイオマス発電の燃料種	発電規模 (kW)	運転開始年月
1	Fグリーン太田太陽光発電所	群馬県邑楽郡大泉町いずみ1丁目281番2号	NTTアノードエナジー株式会社	太陽光	FIT		700	不明
2	王子エフテックス株式会社潤井川第一・第二発電所	静岡県富士宮市山本77	王子エフテックス株式会社	水力 (3万kWh未満)	非FIT非FIP		1,360	不明
3	Fグリーン千葉若葉太陽光発電所	千葉県千葉市若葉区大井戸町901	NTTアノードエナジー株式会社	太陽光	非FIT非FIP		700	2021年6月
4	NTTAE嫺恋高原太陽光発電所 (東)	群馬県吾妻郡嫺恋村三原1449-78	NTTアノードエナジー株式会社	太陽光	非FIT非FIP		1,980	2024年4月
5	NTTAE嫺恋高原太陽光発電所 (西)	群馬県吾妻郡嫺恋村三原1449-79	NTTアノードエナジー株式会社	太陽光	非FIT非FIP		1,320	2024年4月
6	山梨県企業局鼓川発電所	山梨県山梨市役所町大字倉科字向山7068番	山梨県	水力 (3万kWh未満)	非FIT非FIP		400	1925年10月
7	NTTAE香取岩部太陽光発電所	千葉県香取市岩部1835-1	NTTアノードエナジー株式会社	太陽光	非FIT非FIP		1,750	2022年1月
8	アイテックグリーンパーク横浜	神奈川県横浜市金沢区福浦1丁目15番1	アイテックグリーンパーク横浜	未利用エネルギー (清掃工場の非バイオマス分等)			750	2019年1月
9	JFEスチール京浜地区	神奈川県川崎市川崎区扇島1番地1	JFEスチール株式会社	火力 (その他)			47,150	不明
10	サンエコサーマル	栃木県鹿沼市下石川737番地55	サンエコサーマル株式会社	未利用エネルギー (清掃工場の非バイオマス分等)			2,400	不明
11	ひたちなか・東海クリーンセンター	茨城県ひたちなか市新光町103番2	ひたちなか・東海ハイトラスト	未利用エネルギー (清掃工場の非バイオマス分等)			4,600	2012年5月
12	イースクエアかずさパワープラント	千葉県袖ヶ浦市中袖2番地2	株式会社イースクエア	火力 (LNG)			98,100	2003年4月
13	エコエナジー・ジャパン	千葉県白井市河原子319番地6	株式会社エコ・エナジー・ジャパン	未利用エネルギー (清掃工場の非バイオマス分等)			1,250	不明
14	宮の郷木質バイオマス発電所	茨城県常陸太田市宮の郷町473-41	日立造船株式会社	再生可能バイオマス	FIT	国内木質バイオマス	5,750	2013年5月
15	戸吹清掃工場	東京都八王子市戸吹町1916番地	八王子市	未利用エネルギー (清掃工場の非バイオマス分等)			1,600	1998年4月
16	クリーンセンター多摩川	東京都稲城市大丸1528番	多摩川衛生組合	未利用エネルギー (清掃工場の非バイオマス分等)			6,000	1998年3月
17	鹿島共同再資源化センター	茨城県神栖市東和田21番地3	鹿島共同再資源化センター株式会社	未利用エネルギー (清掃工場の非バイオマス分等)			3,450	2002年4月
18	住友大阪セメント㈱ 初木工場 発電所 第一発電設備	栃木県佐野市築地町715番地	住友大阪セメント㈱	火力 (その他)			25,000	2009年4月
19	新館清掃施設発電所	東京都八王子市館町2700	八王子市	未利用エネルギー (清掃工場の非バイオマス分等)			4,400	2022年10月
20	株式会社クレハ環境かながわ事業所発電所	神奈川県川崎市川崎区千鳥町6番1号	株式会社クレハ環境	未利用エネルギー (清掃工場の非バイオマス分等)			5,000	2001年5月
21	株式会社甲府・峡東環境サービス甲府・峡東地域ごみ処理施設	山梨県笛吹市境川町寺尾1440番地1	株式会社甲府・峡東環境サービス	未利用エネルギー (清掃工場の非バイオマス分等)			6,100	不明
22	群馬県企業局高浜発電所	群馬県高崎市高浜町248番地の1	群馬県	未利用エネルギー (清掃工場の非バイオマス分等)			25,000	1996年11月
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								

7 メニューの多様化に係る措置
(多様な再エネ電力メニューの提供について具体的な措置の考え方)

供給する電気の属性ではなく、付加する非化石証書の種類に応じた複数のメニューをご用意しております。
具体的には、RE100準拠のメニュー、発電種別を特定した再エネ証書、再エネ指定に限らない非化石証書などです。

メニューごとの再生可能エネルギー利用率等

メニュー		当年度計画における都内供給							
		電源構成 (FIT又はFIPの認定の有無)			供給する電気の属性				
		電源種	利用率	A3.2シート の発電所 番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称		
メニューA		太陽光	FIT	0.02%	1	Fグリーン太田太陽光発電所	群馬県邑楽郡大泉町いずみ1丁目281番2号	NTTアノードエナジー株式会社	
商品名等 EnneGreen		太陽光	非FIT非FIP	0.12%	3	Fグリーン千葉若葉太陽光発電所	千葉県千葉市若葉区大井戸町901	NTTアノードエナジー株式会社	
		契約時の確約	水力(3万kWh未満)	FIT	0.14%				
調整後CO2排出係数 (kg-CO2/kWh)		有	水力(3万kWh未満)	非FIT非FIP	2.39%	6	山梨県企業局鼓川発電所	山梨県山梨市牧丘町大字倉科字向山7068番	山梨県
0.000			地熱	FIT	0.24%				
再生可能エネルギー利用率		有	再生可能バイオマス	FIT	2.67%	14	宮の郷木質バイオマス発電所	茨城県常陸太田市宮の郷町473-41	日立造船株式会社
100%			再生可能バイオマス	非FIT非FIP	0.64%				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率		無	非再エネ		12.02%				
6%			他社から	非FIT非FIP	58.30%				
新設再生可能エネルギー利用率		無	卸取引所		18.71%				
0%			未定		4.77%				
メニューB				-					
商品名等				-					
		契約時の確約		-					
調整後CO2排出係数 (kg-CO2/kWh)				-					
-				-					
再生可能エネルギー利用率				-					
-				-					
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率				-					
-				-					
新設再生可能エネルギー利用率				-					
-				-					
メニューC				-					
商品名等				-					
		契約時の確約		-					
調整後CO2排出係数 (kg-CO2/kWh)				-					
-				-					
再生可能エネルギー利用率				-					
-				-					
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率				-					
-				-					
新設再生可能エネルギー利用率				-					
-				-					

メニュー	当年度計画における都内供給						
	電源構成 (FIT又はFIPの認定の有無)			供給する電気の属性			
	電源種		利用率	A3.2シート の発電所 番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称
メニューD			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
メニューE			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
メニューF			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
メニューG			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				

メニュー	当年度計画における都内供給						
	電源構成 (FIT又はFIPの認定の有無)			供給する電気の属性			
	電源種		利用率	A3.2シート の発電所 番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称
メニューH			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネル ギー利用率			-				
-			-				
メニューI			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネル ギー利用率			-				
-			-				
メニューJ			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネル ギー利用率			-				
-			-				
メニューK			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネル ギー利用率			-				
-			-				

第1号様式 その4

8 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度(2030年度)の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	51,556	2.93%	51,556	2.93%	導入にむけ努力する	導入にむけ努力する
前年度の計画における目標値	39,982	1.36%	39,982	1.36%	導入にむけ努力する	導入にむけ努力する

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策、今後の開発の見通し等目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場による廃棄物発電からの電力を購入することで利用促進に努めてまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

(火力発電所における具体的な地球温暖化対策について取組状況および今後の取組計画)

■主力LNG(液化天然ガス)発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いることにより高い熱効率を実現してまいります。親会社の主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いていること、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていることから、総合的に見て高い熱効率を実現しています。

■自社等火力発電所においては、部分負荷運転を極力回避するなど、運用面でも工夫することにより熱効率の向上に努めます。

■熱効率の高いコージェネレーション発電設備からの余剰電力を調達するなど、熱効率の向上に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策促進の働きかけに係る措置

■再生可能エネルギーや証書を活用し、通常メニューよりもCO₂排出量を抑えたサービス(EnneGreen)をご提供することで、お客さまの再生可能エネルギー調達やCO₂排出量の低減をサポートしております。

■電力需給逼迫時にエネットからの節電要請に応じてお客さまが節電頂くことで電気料金が割引になるサービス(EnneSmart)をご提供することでお客さまの省エネ行動の意識付けを促進させるサービスを提供しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■エネット本社が使用する電気は、実質CO₂排出量ゼロの電力供給を実現しています。

■当社オフィスにおける夏季の軽装化や、昼休み時間の一斉消灯、ゾーニングによる不要照明の消灯と昼光利用により照明電力を抑える施策を行い、オフィスにおけるエネルギー使用量の削減に努めております。

■当社では、営業活動等において極力公共交通機関を利用するなど、温室効果ガス抑制を意識した取り組みを継続しております。